

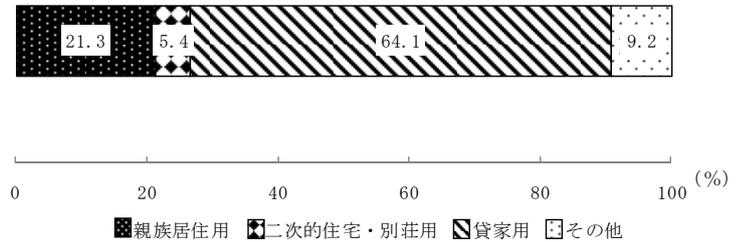
第 2 章 現住居以外の住宅の所有状況

現住居以外の住宅の約3分の2は「貸家用」

現住居以外の住宅を用途別にみると、「貸家用」が454万戸と最も多く、現住居以外の住宅全体の64.1%と約3分の2となっている。次いで「親族居住用」が150万戸で21.3%、売却用や取り壊すことになっている住宅が含まれる「その他」が65万戸で9.2%、「二次的住宅・別荘用」が38万戸で5.4%となっている。

<図9-7>

図9-7 現住居以外の住宅の用途別割合—全国(平成20年)



「商工・その他の業主」は「貸家用」の住宅の所有率が高い

現住居以外の住宅の所有率（普通世帯全体に占める現住居以外の住宅を所有している世帯の割合）を用途別にみると、「親族居住用」が2.7%、「二次的住宅・別荘用」が0.7%、「貸家用」が2.3%、「その他」が1.0%となっている。

これを家計主の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」は「親族居住用」が5.1%、「貸家用」が4.7%、「商工・その他の業主」はそれぞれ5.9%、7.3%、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」はそれぞれ2.8%、1.8%、「官公庁の常用雇用者」はそれぞれ5.8%、2.3%などとなっている。「商工・その他の業主」は「貸家用」の所有率が高くなっているのに対し、その他の従業上の地位は「親族居住用」の所有率が高くなっている。

1世帯当たり所有戸数を住宅の用途別にみると、「貸家用」が4.0戸と最も多く、「貸家用」以外はいずれも1戸台となっている。

また、家計主の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」が4.2戸と最も多く、次いで「商工・その他の業主」が3.4戸となっており、この二つを合わせた「自営業主」が3.5戸となっている。雇用者は、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」が1.7戸、「官公庁の常用雇用者」が1.6戸などとなっている。

<図9-8, 表9-4>

図9-8 家計主の従業上の地位、現住居以外の住宅の用途別所有率—全国(平成20年)

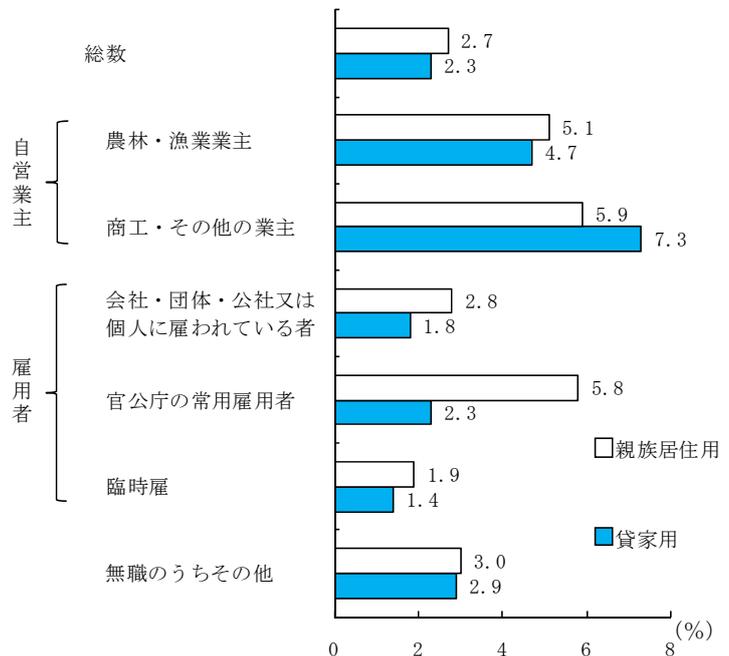


表9-4 家計主の従業上の地位, 現住居以外の住宅の用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数及び
1世帯当たり所有戸数—全国(平成20年)

家計主の従業上の地位	総 数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総 数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実 数 (1000世帯)						
総 数 3)	50,132	3,673	1,368	341	1,140	506
自営業主	5,971	1,040	341	94	407	163
農林・漁業業主	1,101	164	56	7	52	21
商工・その他の業主	4,870	875	285	87	356	143
雇 用 者	23,421	1,661	708	147	423	210
会社・団体・公社又は 個人に雇われている者	19,427	1,326	550	116	350	163
官公庁の常用雇 用 者	2,081	228	121	20	47	31
臨時雇	1,913	108	37	10	27	16
無 職	11,123	938	311	98	302	130
学 生	628	5	1	1	0	0
その他	10,495	933	310	97	301	130
割 合 (%)						
総 数 3)	100.0	7.3	2.7	0.7	2.3	1.0
自営業主	100.0	17.4	5.7	1.6	6.8	2.7
農林・漁業業主	100.0	14.9	5.1	0.6	4.7	1.9
商工・その他の業主	100.0	18.0	5.9	1.8	7.3	2.9
雇 用 者	100.0	7.1	3.0	0.6	1.8	0.9
会社・団体・公社又は 個人に雇われている者	100.0	6.8	2.8	0.6	1.8	0.8
官公庁の常用雇 用 者	100.0	11.0	5.8	1.0	2.3	1.5
臨時雇	100.0	5.6	1.9	0.5	1.4	0.8
無 職	100.0	8.4	2.8	0.9	2.7	1.2
学 生	100.0	0.8	0.2	0.2	0.0	0.0
その他	100.0	8.9	3.0	0.9	2.9	1.2
1世帯当たり所有戸数 (戸)						
総 数 3)	-	2.3	1.1	1.1	4.0	1.3
自営業主	-	3.5	1.2	1.2	5.9	1.5
農林・漁業業主	-	4.2	1.1	1.3	8.3	1.2
商工・その他の業主	-	3.4	1.2	1.2	5.5	1.5
雇 用 者	-	1.7	1.0	1.1	3.0	1.1
会社・団体・公社又は 個人に雇われている者	-	1.7	1.0	1.1	3.0	1.1
官公庁の常用雇 用 者	-	1.6	1.0	1.0	3.2	1.2
臨時雇	-	1.6	1.1	1.0	2.6	1.0
無 職	-	1.9	1.1	1.1	2.9	1.2
学 生	-	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
その他	-	1.9	1.1	1.1	2.9	1.2

1) 現住居以外に所有する住宅の用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計主の従業上の地位「不詳」を含む。

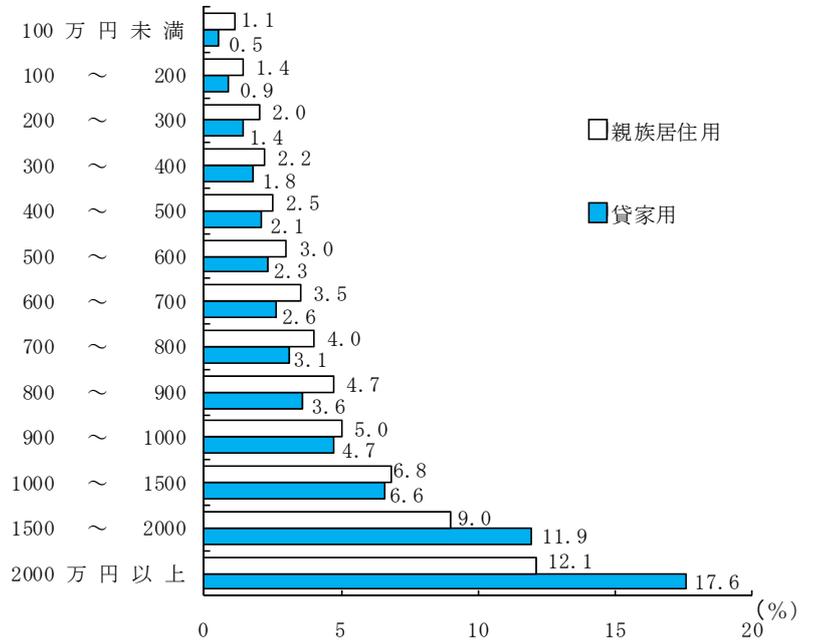
年収が高いほど現住居以外の住宅の所有率は高い

現住居以外の住宅の所有率を世帯の年間収入階級別にみると、「2000万円以上」は「貸家用」が17.6%、「親族居住用」が12.1%、「二次的住宅・別荘用」が7.6%などと最も高くなっており、各用途とも年間収入階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にある。

また、「貸家用」を所有している世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「1500～2000万円未満」が5.5戸、「2000万円以上」が9.1戸となっており、年間収入階級の高い世帯は所有戸数が多くなっている。

<図9-9, 表9-5>

図9-9 世帯の年間収入階級別現住居以外の住宅の用途別所有率—全国(平成20年)



現住居以外の「親族居住用」の住宅の所有率は「55～59歳」が最も高い

現住居以外の住宅の所有率を家計主の年齢階級別にみると、「貸家用」は「75歳以上」が4.1%と最も高く、「親族居住用」は「55～59歳」が4.5%、「二次的住宅・別荘用」は「60～64歳」が1.3%と最も高くなっている。

「貸家用」を所有している世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「70～74歳」及び「75歳以上」が共に4.7戸と最も多くなっている。

<図9-10, 表9-6>

図9-10 家計主の年齢階級別現住居以外の住宅の用途別所有率—全国(平成20年)

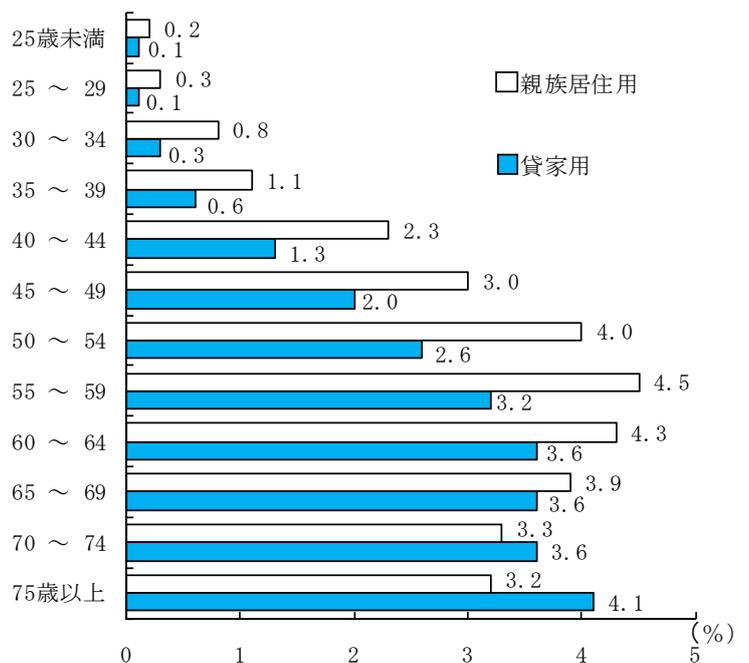


表9-5 世帯の年間収入階級、現住居以外の住宅の用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数及び1世帯当たり所有戸数－全国(平成20年)

世帯の年間収入階級	総 数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総 数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実 数 (1000世帯)						
総 数 3)	50,132	3,673	1,368	341	1,140	506
100万円未満	3,001	95	33	6	16	17
100～200	5,734	236	79	15	54	37
200～300	7,402	417	150	32	102	59
300～400	7,043	437	152	36	128	63
400～500	5,535	387	140	31	117	57
500～600	4,584	353	137	32	105	48
600～700	3,249	281	113	20	86	39
700～800	2,771	273	112	24	85	38
800～900	1,959	226	93	21	70	29
900～1000	1,746	236	88	23	82	31
1000～1500	2,627	456	179	53	173	53
1500～2000	531	141	48	21	63	17
2000万円以上	340	131	41	26	60	16
割 合 (%)						
総 数 3)	100.0	7.3	2.7	0.7	2.3	1.0
100万円未満	100.0	3.2	1.1	0.2	0.5	0.6
100～200	100.0	4.1	1.4	0.3	0.9	0.6
200～300	100.0	5.6	2.0	0.4	1.4	0.8
300～400	100.0	6.2	2.2	0.5	1.8	0.9
400～500	100.0	7.0	2.5	0.6	2.1	1.0
500～600	100.0	7.7	3.0	0.7	2.3	1.0
600～700	100.0	8.6	3.5	0.6	2.6	1.2
700～800	100.0	9.9	4.0	0.9	3.1	1.4
800～900	100.0	11.5	4.7	1.1	3.6	1.5
900～1000	100.0	13.5	5.0	1.3	4.7	1.8
1000～1500	100.0	17.4	6.8	2.0	6.6	2.0
1500～2000	100.0	26.6	9.0	4.0	11.9	3.2
2000万円以上	100.0	38.5	12.1	7.6	17.6	4.7
1世帯当たり所有戸数(戸)						
総 数 3)	-	2.3	1.1	1.1	4.0	1.3
100万円未満	-	1.6	1.2	1.1	2.9	1.1
100～200	-	1.6	1.0	1.2	2.5	1.1
200～300	-	1.8	1.1	1.1	2.9	1.4
300～400	-	1.8	1.0	1.0	2.9	1.2
400～500	-	2.0	1.2	1.1	3.1	1.4
500～600	-	2.1	1.1	1.0	3.6	1.1
600～700	-	2.0	1.0	1.0	3.6	1.1
700～800	-	2.3	1.1	1.0	3.8	1.7
800～900	-	2.4	1.0	1.1	4.4	1.4
900～1000	-	2.3	1.1	1.0	3.9	1.2
1000～1500	-	2.7	1.1	1.3	4.5	1.2
1500～2000	-	3.6	1.1	1.2	5.5	1.5
2000万円以上	-	5.5	1.4	1.2	9.1	1.6

1) 現住居以外に所有する住宅の用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

表9-6 家計主の年齢階級、現住居以外の住宅の用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数及び1世帯当たり所有戸数—全国(平成20年)

家計主の年齢階級	総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数(1000世帯)						
総数 3)	50,132	3,673	1,368	341	1,140	506
25歳未満	1,693	8	3	1	1	-
25～29歳	2,172	18	6	1	3	1
30～34歳	3,253	59	25	3	9	5
35～39歳	3,971	112	43	6	25	13
40～44歳	3,909	197	89	13	50	26
45～49歳	3,854	271	115	23	79	38
50～54歳	4,142	386	167	29	108	57
55～59歳	5,300	579	237	59	171	85
60～64歳	4,908	564	209	65	176	82
65～69歳	4,390	493	172	51	159	72
70～74歳	3,661	389	121	40	130	53
75歳以上	5,528	580	176	49	225	73
割合(%)						
総数 3)	100.0	7.3	2.7	0.7	2.3	1.0
25歳未満	100.0	0.5	0.2	0.1	0.1	-
25～29歳	100.0	0.8	0.3	0.0	0.1	0.0
30～34歳	100.0	1.8	0.8	0.1	0.3	0.2
35～39歳	100.0	2.8	1.1	0.2	0.6	0.3
40～44歳	100.0	5.0	2.3	0.3	1.3	0.7
45～49歳	100.0	7.0	3.0	0.6	2.0	1.0
50～54歳	100.0	9.3	4.0	0.7	2.6	1.4
55～59歳	100.0	10.9	4.5	1.1	3.2	1.6
60～64歳	100.0	11.5	4.3	1.3	3.6	1.7
65～69歳	100.0	11.2	3.9	1.2	3.6	1.6
70～74歳	100.0	10.6	3.3	1.1	3.6	1.4
75歳以上	100.0	10.5	3.2	0.9	4.1	1.3
1世帯当たり所有戸数(戸)						
総数 3)	-	2.3	1.1	1.1	4.0	1.3
25歳未満	-	1.0	1.0	1.0	1.0	-
25～29歳	-	2.0	1.9	1.0	2.7	1.0
30～34歳	-	1.5	1.1	1.2	2.7	1.1
35～39歳	-	1.6	1.0	1.0	2.7	1.2
40～44歳	-	1.6	1.0	1.0	2.8	1.1
45～49歳	-	1.9	1.0	1.1	3.5	1.1
50～54歳	-	2.1	1.0	1.1	3.9	1.2
55～59歳	-	2.1	1.1	1.1	3.6	1.1
60～64歳	-	2.2	1.2	1.2	3.8	1.4
65～69歳	-	2.5	1.2	1.2	4.0	1.7
70～74歳	-	2.7	1.2	1.2	4.7	1.3
75歳以上	-	3.0	1.2	1.1	4.7	1.3

1) 現住居以外に所有する住宅の用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計主の年齢「不詳」を含む。

現住居以外の住宅の所有率が最も高い香川県

現住居以外の住宅の所有率を都道府県別にみると、香川県が10.7%と最も高く、次いで三重県が10.2%、愛媛県が9.8%、和歌山県が9.6%などとなっている。

一方、大阪府が5.7%と最も低く、次いで北海道が5.9%、福岡県が6.3%、沖縄県が6.4%などとなっている。 <図9-11, 表9-7>

図9-11 現住居以外の住宅の所有率—都道府県(平成20年)

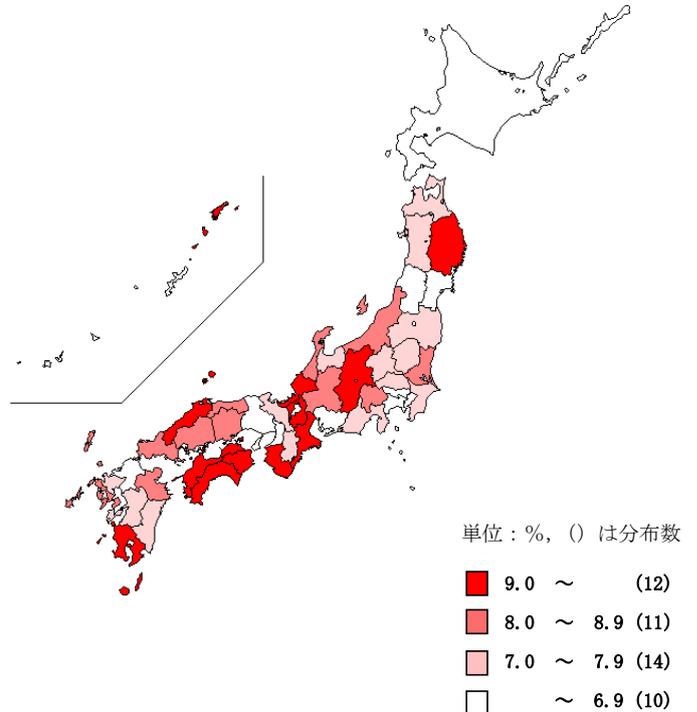


表9-7 現住居以外の住宅を所有している普通世帯数—都道府県(平成20年)

都道府県	普通世帯数 (1000世帯)	現住居以外の住宅を所有		都道府県	普通世帯数 (1000世帯)	現住居以外の住宅を所有	
		総数 (1000世帯)	所有率 (%)			総数 (1000世帯)	所有率 (%)
全 国	50,132	3,673	7.3	三 重 県	676	69	10.2
				滋 賀 県	495	46	9.3
北 海 道	2,352	138	5.9	京 都 府	1,099	84	7.6
青 森 県	505	36	7.1	大 阪 府	3,730	214	5.7
岩 手 県	484	44	9.1	兵 庫 県	2,173	148	6.8
宮 城 県	875	58	6.6	奈 良 県	507	40	7.9
秋 田 県	389	28	7.2	和 歌 山 県	385	37	9.6
山 形 県	394	27	6.9	鳥 取 県	209	18	8.6
福 島 県	694	52	7.5	島 根 県	253	23	9.1
茨 城 県	1,064	90	8.5	岡 山 県	746	66	8.8
栃 木 県	715	53	7.4	広 島 県	1,142	101	8.8
群 馬 県	735	55	7.5	山 口 県	577	50	8.7
埼 玉 県	2,731	196	7.2	徳 島 県	299	28	9.4
千 葉 県	2,371	166	7.0	香 川 県	375	40	10.7
東 京 都	6,010	397	6.6	愛 媛 県	573	56	9.8
神 奈 川 県	3,677	252	6.9	高 知 県	310	29	9.4
新 潟 県	814	68	8.4	福 岡 県	2,014	127	6.3
富 山 県	375	28	7.5	佐 賀 県	291	23	7.9
石 川 県	425	35	8.2	長 崎 県	560	47	8.4
福 井 県	257	24	9.3	熊 本 県	678	51	7.5
山 梨 県	324	28	8.6	大 分 県	490	39	8.0
長 野 県	761	72	9.5	宮 崎 県	442	33	7.5
岐 阜 県	715	60	8.4	鹿 児 島 県	732	68	9.3
静 岡 県	1,376	107	7.8	沖 縄 県	501	32	6.4
愛 知 県	2,831	188	6.6				